

2022年度東京都立大学ダイバーシティ推進室  
ライフイベント支援に関する調査 概要報告 教職員編

調査対象：東京都立大学の常勤教員・非常勤教員・常勤職員・非常勤職員

回答件数：256件

調査方法：Microsoft forms を用いた Web アンケート

調査時期：2022年6月6日（月）～6月20日（月）

1. フェイスシート（いずれも n=256）

1) 性別

男性 135 女性 120 その他 0 無回答 1

2) 年齢

29歳以下 22 30~34歳 27 35~39歳 44 40~44歳 47 45~49歳 32  
50~54歳 38 55~59歳 24 60~64歳 17 65歳以上 3 無回答 2

3) 所属キャンパス

南大沢 183 荒川 29 日野 24 新宿 10 丸の内 2 晴海 1 無回答 7

4) 属性

教員 121 職員 134 無回答 1

5) 研究分野（教員）

理系 77 文系 34 健康保健 1 教育工学 1 その他の科学 1 無回答 137

6) 職位（教員）

教授 39 准教授 45 助教・助手 28 非常勤教員 5 その他 139

7) 雇用形態（職員）

都派遣職員 17 法人職員 117 無回答 122

8) 区分（職員）

管理職 11 一般職員 123 無回答 122

2-1. あなたは現在、配偶者（事実婚などを含む）がいますか。

いる 182 いない 68 無回答 6

2-2. あなたは現在、配偶者と同居していますか。

同居している 175

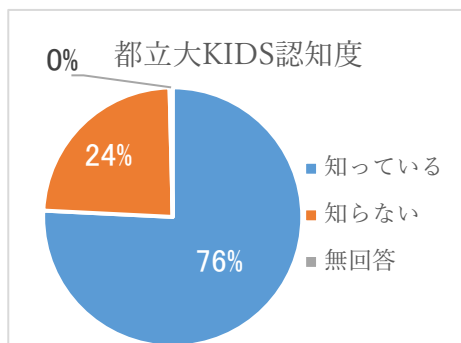
同居していない 7

2-3. 配偶者の現在の仕事についてお答えください。（いずれか1つ）

常勤 121 非常勤・パート 29 無職 31 無回答 1

3-1. 本学が南大沢キャンパス近くで運営する一時保育施設「都立大 KIDS」をご存じですか。

知っている 194 知らない 61 無回答 1

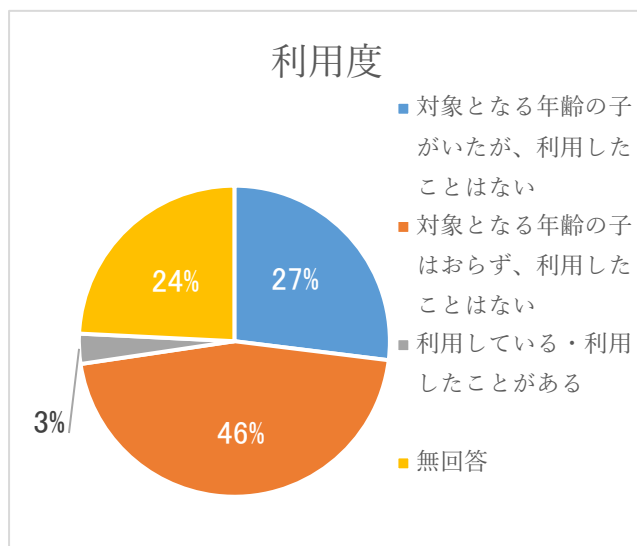


3-2. 一時保育施設「都立大 KIDS」を何で知りましたか。(複数回答可)

学内掲示 123  
 大学 HP 59  
 ダイバーHP 56  
 利用者からの口コミ 15  
 大学 twitter 13  
 案内メール 7  
 その他 14

3-3. あなたは一時保育施設「都立大 KIDS」を利用したことがありますか。(いずれか1つ)

対象となる年齢の子がいたが、利用したことはない 69  
 対象となる年齢の子はおらず、利用したことはない 117  
 利用している・利用したことがある 8  
 無回答 62



3-4. 一時保育施設「都立大 KIDS」を利用した理由は何ですか。(複数回答可)

勤務地から近く利用しやすかった 3  
 配偶者や家族など、普段子どもの世話をしてくれる人の都合が悪くなった 3  
 普段利用している保育施設が休園などで使えなくなった 2  
 土日祝日に勤務の必要が生じた 1  
 その他 2

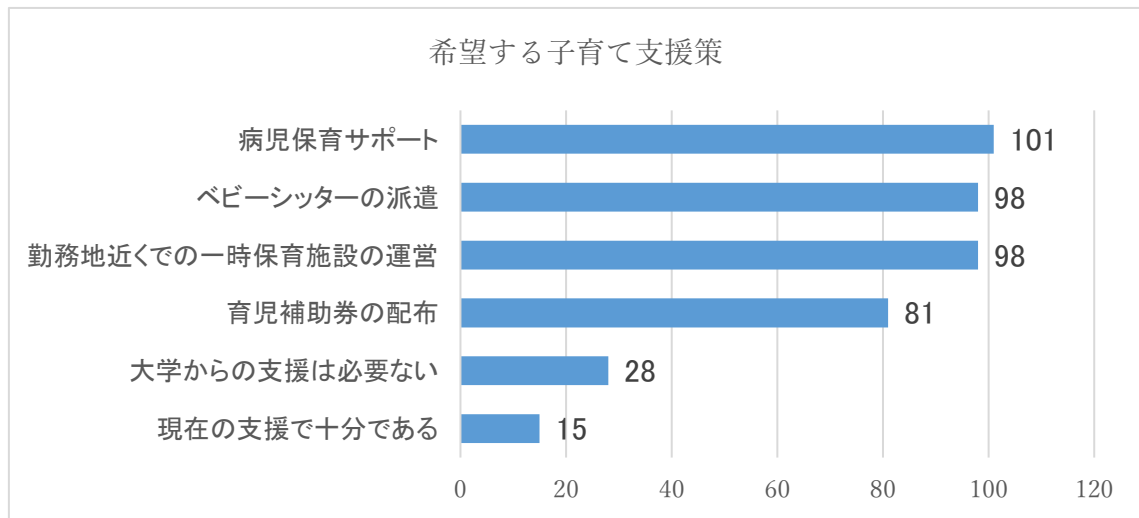
3-5. 一時保育施設「都立大 KIDS」を利用しなかった理由は何ですか。(複数回答可)

勤務地から離れており利用できなかった 21  
 常時保育施設を利用していた 45  
 配偶者や家族など、普段子どもの世話をしてくれる人がいた 10  
 費用負担が大きい 3  
 その他 4

3-6. どのような状況であれば一時保育施設「都立大 KIDS」を利用しますか。(複数回答可)

- 普段利用している保育施設が休園などで使えなくなった場合 35
- 土日祝日に勤務の必要が生じた場合 30
- 配偶者や家族など、普段子どもの世話をしてくれる人の都合が悪くなった場合 26
- 利用の予定はない 19
- その他 10

3-7. 子育てに関して、大学からどのような支援があれば利用しますか。(複数回答可)



病児保育サポート（ベビーシッター派遣） 101

勤務地近くでの一時保育施設の運営 98

ベビーシッターの派遣 98

育児補助券の配布 81

現在の支援で十分である 15

大学からの支援は必要ない 28

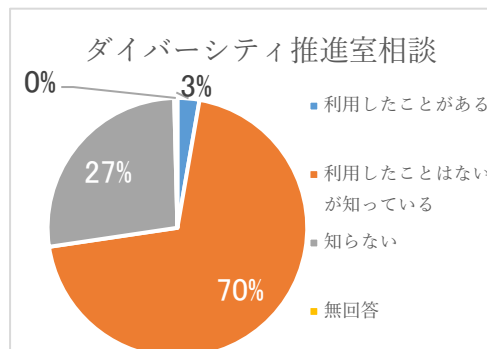
その他

- ・病児保育施設
- ・時短勤務や子どもが病気の際の休暇の取りやすさへの配慮、給与への加算など
- ・交流できる場や自習室
- ・未就学児に限られている時短制度の年齢対象拡張や週休 3-4 日制度
- ・大学内に保育所があるとよい
- ・産休育休取得時の代行できる職員の配置
- ・自宅最寄り駅近くの保育施設との連携

4. ダイバーシティ推進室が行っている相談事業について、ご存知ですか

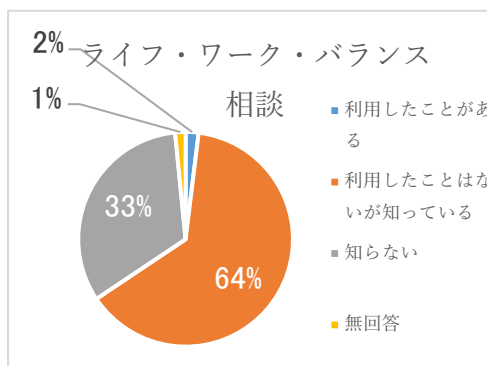
4-1. ダイバーシティ推進室相談

利用したことがある 7  
 利用したことはないが知っている 179  
 知らない 69  
 無回答 1



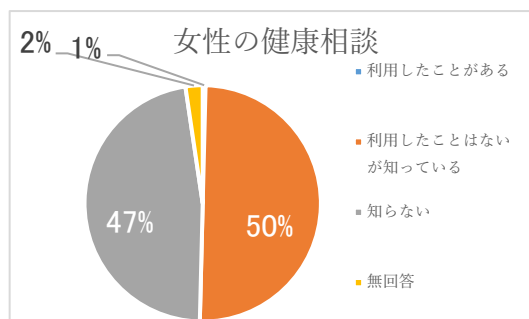
4-2. ライフ・ワーク・バランス相談

利用したことがある 5  
 利用したことはないが知っている 163  
 知らない 84  
 無回答 4



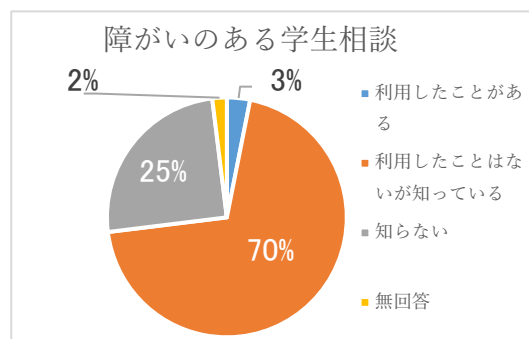
4-3. 女性の健康相談

利用したことがある 1  
 利用したことはないが知っている 128  
 知らない 121  
 無回答 6



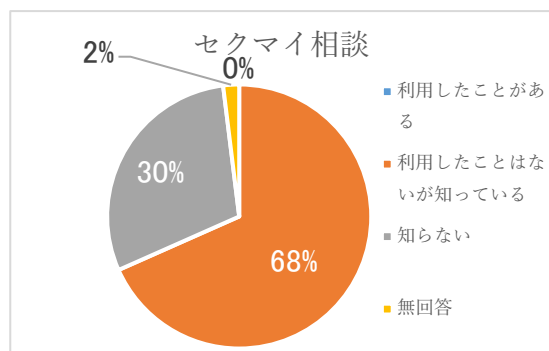
4-4. 障がいのある学生相談

利用したことがある 8  
 利用したことはないが知っている 179  
 知らない 64  
 無回答 5



#### 4-5. セクシュアル・マイノリティに関する相談

利用したことがある 0  
利用したことはないが知っている 175  
知らない 76  
無回答 5



#### 4-6. 「利用したことがある」および「利用したことはないが知っている」事業について、ダイバーシティ推進室の相談事業を何で知りましたか。(複数回答可)

相談案内リーフレット 96  
ダイバーシティ推進室 HP 107  
学長室からのメール案内 89  
利用者からの口コミ 3  
学内掲示 2  
その他 16

#### 4-7. 「利用したことはないが知っている」事業について相談事業を利用しなかった理由は何ですか。(複数回答可)

相談すべき事柄がない 181  
自身の困りごとに対応してもらえないかわからない 31  
勤務地から離れており利用できない 15  
学外の相談機関・相談事業を利用している 5  
その他 7

- ・匿名性への懸念 (複数意見)
- ・時間的に余裕がない (複数意見)
- ・相談室が利用しづらい雰囲気

#### 4-8. 「利用したことはないが知っている」事業について、どのような状況であれば相談事業を利用しますか。(複数回答可)

相談すべき事柄が発生した場合 167  
自身の困りごとに対応してもらえるとわかった場合 57  
オンラインや南大沢以外のキャンパスで相談できる場合 29  
学外に適当な相談機関・相談事業がない場合 18  
利用の予定はない 20  
その他 2

4-9. 現在実施しているもの以外に希望する相談事業があれば教えてください。(一部抜粋)

- ・障がいのある学生「及び教職員」相談という名称であれば、障がいのある教職員も相談しやすくなる
- ・育児に関する支援について気軽にうかがえる機会がほしい
- ・介護関連
- ・留学生や外国人教員への配慮を相談できるものがあると良いと思いました。
- ・ハラスメント相談
- ・法律相談があれば有難いかもかもしれません。
- ・メンタル問題を抱える学生についての相談がやりやすくなるとよい

5-1. あなたには、現在小学校6年生までのお子さんはいますか。

いる 91

いない 164

無回答 1

5-2. 一番下のお子さんは何歳ですか。(回答は数字のみ)

0歳 3

1歳 11

2歳 15

3歳 10

4歳 6

5歳 9

6歳 4

7歳 7

8歳 5

9歳 7

10歳 4

11歳 6

無回答 4

5-3. 未就学のお子さんは何人ですか。

0人 32

1人 41

2人 15

3人以上 1

無回答 2

5-4. 平日の育児方法について、あてはまるものすべてにチェックをつけてください。

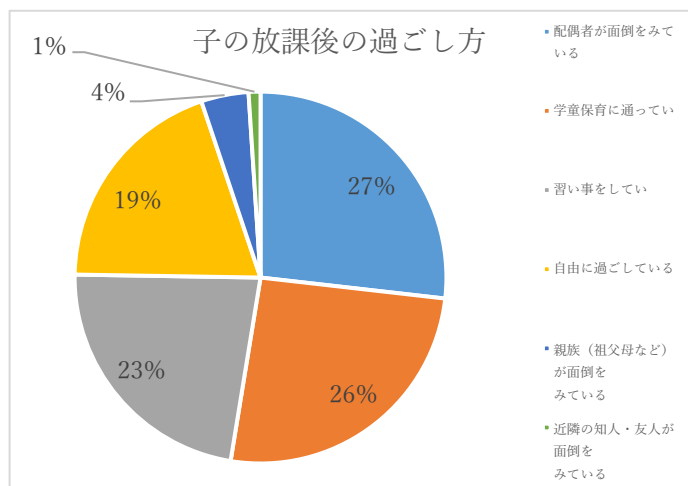
- 保育園を利用している 47
- 配偶者が育児をしている 11
- 幼稚園を利用している 7
- 親族（祖父母など）が育児をしている 5
- ベビーシッターを利用している 2

5-5. 小学生のお子さんは何人ですか。

- 0人 33
- 1人 45
- 2人 11
- 無回答 2

5-6. 小学生のお子さんは、平日の放課後はどのように過ごしていますか。あてはまるものすべてにチェックをつけてください。

- 配偶者が面倒をみている 26
- 学童保育に通っている 25
- 習い事をしている 22
- 自由に過ごしている 19
- 親族（祖父母など）が面倒をみている 4
- 近隣の知人・友人が面倒をみている 1



5-7. あなたはご家族の介護をしたことがありますか。

- したことがある 65
- したことがない 190
- 無回答 1

5-8. どのような方法で介護を行いましたか。あてはまるものすべてにチェックをつけてください。（複数回答可）

- 家族・親族と協力 52
- デイサービスやショートステイを利用 38
- ホームヘルパーを利用 29

介護休業を取得	10
知人や近所の人の協力	8
家政婦や付き添い看護人などを雇用	6
その他	2
・すべて自分で	
・福祉協議会を利用	

5-9. あなたは以下の本法人の教職員が利用できる福利厚生サービスをご存じですか。

- ・育児補助券  
利用したことがある 9 利用したことはないが知っている 110 知らない 133
- ・病児保育サポート（ベビーシッター派遣）  
利用したことがある 3 利用したことはないが知っている 99 知らない 148
- ・介護補助券  
利用したことがある 0 利用したことはないが知っている 88 知らない 161
- ・介護相談ダイヤル  
利用したことがある 0 利用したことはないが知っている 99 知らない 151
- ・親族見守り支援  
利用したことがある 0 利用したことはないが知っている 60 知らない 188
- ・介助者宿泊  
利用したことがある 0 利用したことはないが知っている 58 知らない 191

5-10. 「利用したことはないが知っている」事業について、本法人の教職員が利用できる福利厚生サービスを利用しなかった理由は何ですか。（複数回答可）

サービスが必要な状況にない	114
自身のニーズに合ったサービスではなかった	27
ほかのサービスを利用している	19
利用できる施設がなかった	16
金額が高価であった	14
その他	10

5-11. 「利用したことはないが知っている」事業について、どのような状況であれば本法人の教職員が利用できる福利厚生サービスを利用しますか。（複数回答可）

サービスを必要とする状況が生じた場合	119
ほかのサービスよりも使いやすいサービスであった場合	54
自身のニーズに合ったサービスであった場合	60
利用できる施設が近隣にある場合	58



金額がより廉価になった場合 34

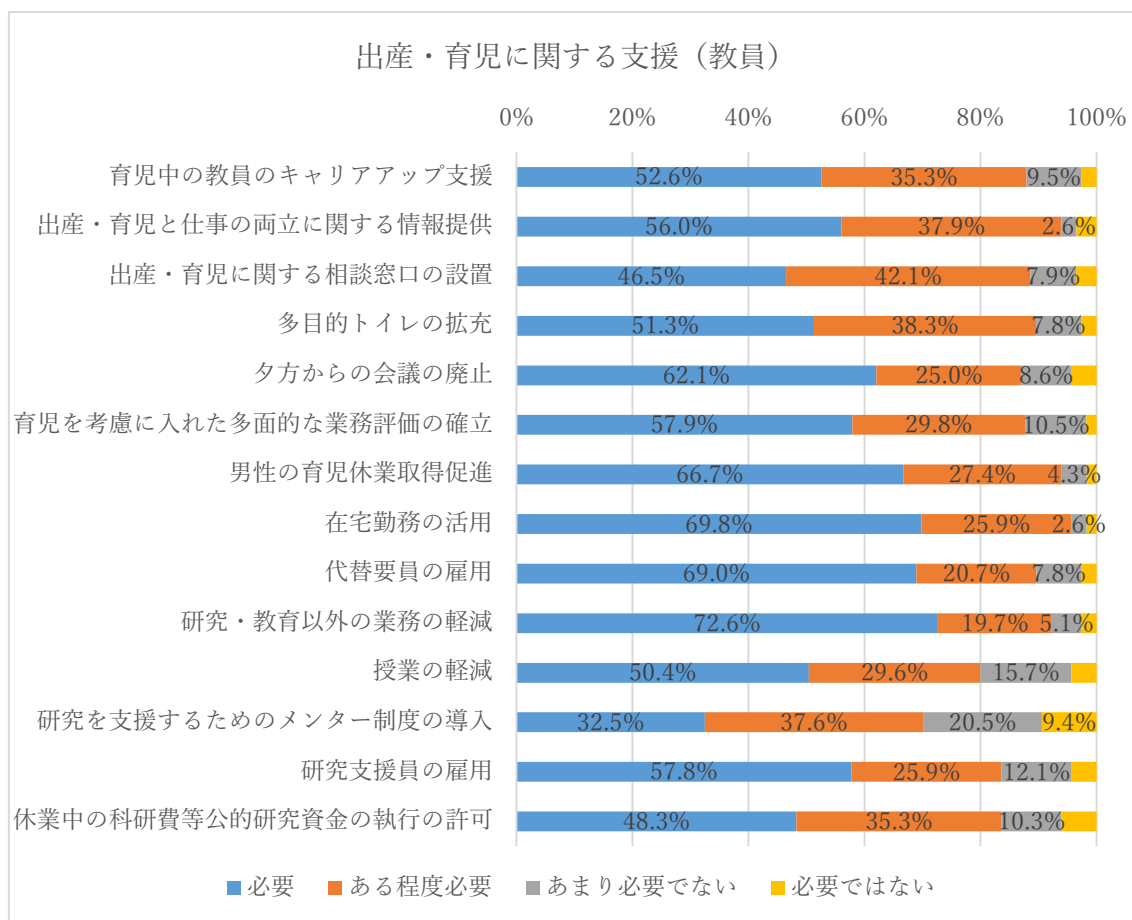
利用の予定はない 6

その他 1

5-12. 本法人の教職員が利用できる福利厚生サービスのうち、ライフイベントに関するサービス以外で、利用しているサービスがあれば教えてください。

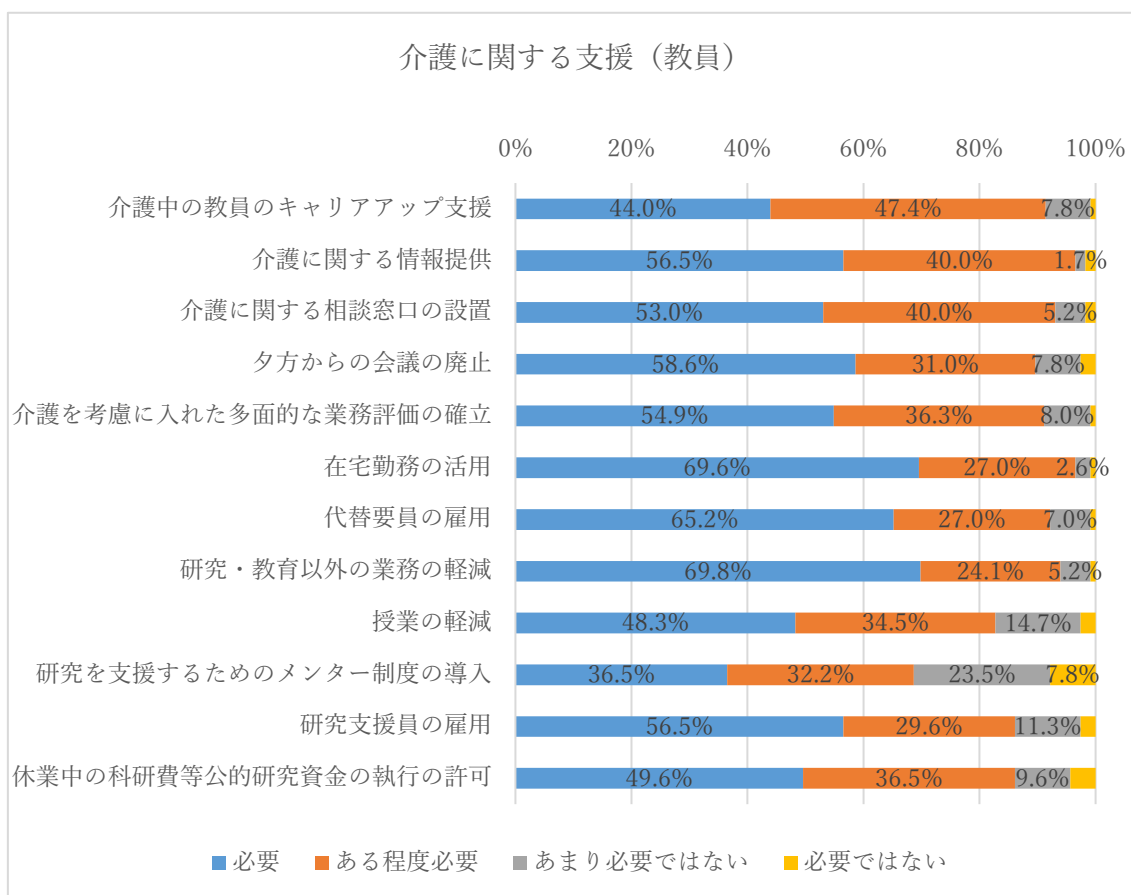
- ・各種割引
- ・英会話スクールの半額補助
- ・法律相談、税務相談、心理相談を過去に利用
- ・資格取得等支援
- ・通所リハビリテーション
- ・住んでいる自治体が行っているベビーシッター支援
- ・宿泊助成、食事割引券、商品あっせん

6-1. 出産・育児に関する支援について、大学としてどの程度必要と考えますか  
(教員)



- ・ 育児中の教員のキャリアアップ支援  
必要 61 ある程度必要 41 あまり必要ではない 11 必要ではない 3
- ・ 出産・育児と仕事の両立に関する情報提供  
必要 65 ある程度必要 44 あまり必要ではない 3 必要ではない 4
- ・ 出産・育児に関する相談窓口の設置  
必要 53 ある程度必要 48 あまり必要ではない 9 必要ではない 4
- ・ 多目的トイレの拡充  
必要 59 ある程度必要 44 あまり必要ではない 9 必要ではない 3
- ・ 夕方からの会議の廃止  
必要 72 ある程度必要 29 あまり必要ではない 10 必要ではない 5
- ・ 育児を考慮に入れた多面的な業務評価の確立  
必要 66 ある程度必要 34 あまり必要ではない 12 必要ではない 2
- ・ 男性の育児休業取得促進  
必要 78 ある程度必要 32 あまり必要ではない 5 必要ではない 2
- ・ 在宅勤務の活用  
必要 81 ある程度必要 30 あまり必要ではない 3 必要ではない 2
- ・ 代替要員の雇用  
必要 80 ある程度必要 24 あまり必要ではない 9 必要ではない 3
- ・ 研究・教育以外の業務の軽減  
必要 85 ある程度必要 23 あまり必要ではない 6 必要ではない 3
- ・ 授業の軽減  
必要 58 ある程度必要 34 あまり必要ではない 18 必要ではない 5
- ・ 研究を支援するためのメンター制度の導入  
必要 38 ある程度必要 44 あまり必要ではない 24 必要ではない 11
- ・ 研究支援員の雇用  
必要 67 ある程度必要 30 あまり必要ではない 14 必要ではない 5
- ・ 休業中の科研費等公的研究資金の執行の許可  
必要 56 ある程度必要 41 あまり必要ではない 12 必要ではない 7

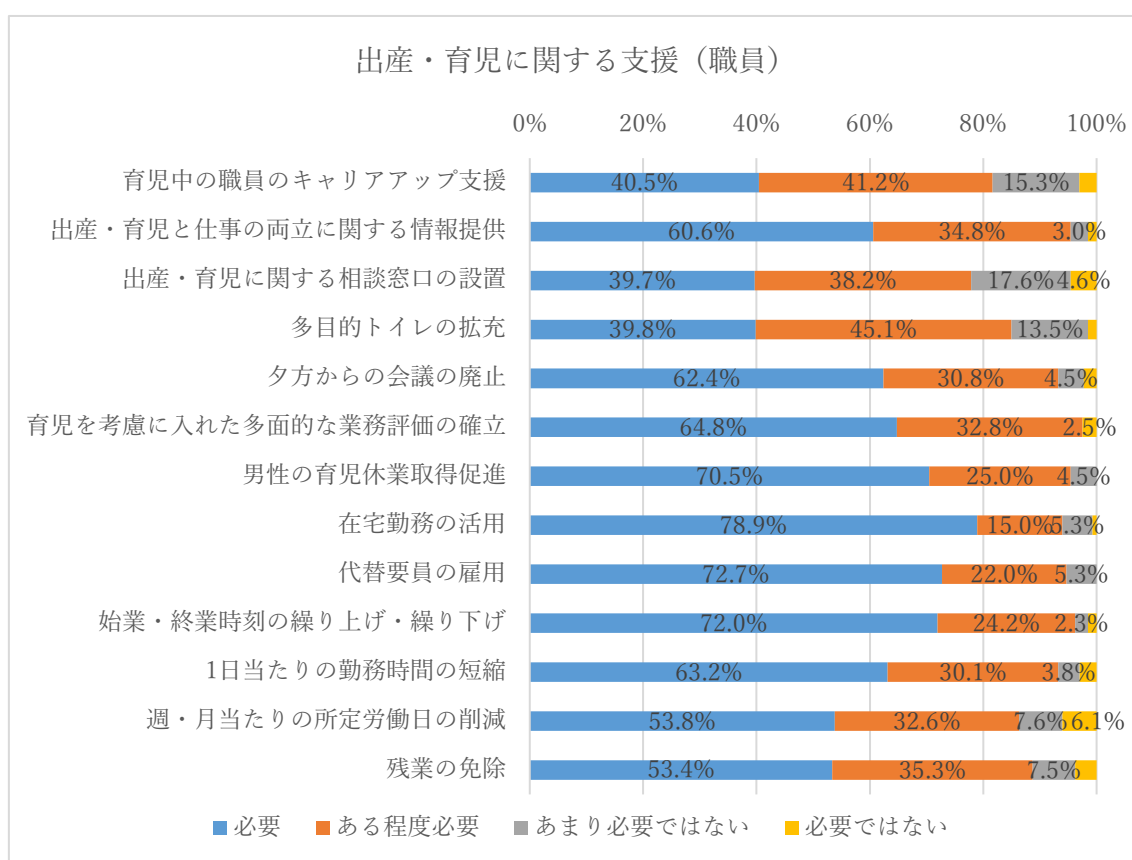
6-2. 介護に関する支援について、大学としてどの程度必要と考えますか  
(教員)



- ・介護中の教員のキャリアアップ支援  
必要 51 ある程度必要 55 あまり必要ではない 9 必要ではない 1
- ・介護に関する情報提供  
必要 65 ある程度必要 46 あまり必要ではない 2 必要ではない 2
- ・介護に関する相談窓口の設置  
必要 61 ある程度必要 46 あまり必要ではない 6 必要ではない 2
- ・夕方からの会議の廃止  
必要 68 ある程度必要 36 あまり必要ではない 9 必要ではない 3
- ・介護を考慮に入れた多面的な業務評価の確立  
必要 62 ある程度必要 41 あまり必要ではない 9 必要ではない 1
- ・在宅勤務の活用  
必要 80 ある程度必要 31 あまり必要ではない 3 必要ではない 1
- ・代替要員の雇用  
必要 75 ある程度必要 31 あまり必要ではない 8 必要ではない 1
- ・研究・教育以外の業務の軽減  
必要 81 ある程度必要 28 あまり必要ではない 6 必要ではない 1
- ・授業の軽減

- 必要 56 ある程度必要 40 あまり必要ではない 17 必要ではない 3
- ・研究を支援するためのメンター制度の導入
  - 必要 42 ある程度必要 37 あまり必要ではない 27 必要ではない 9
- ・研究支援員の雇用
  - 必要 65 ある程度必要 34 あまり必要ではない 13 必要ではない 3
- ・休業中の科研費等公的研究資金の執行の許可
  - 必要 57 ある程度必要 42 あまり必要ではない 11 必要ではない 5

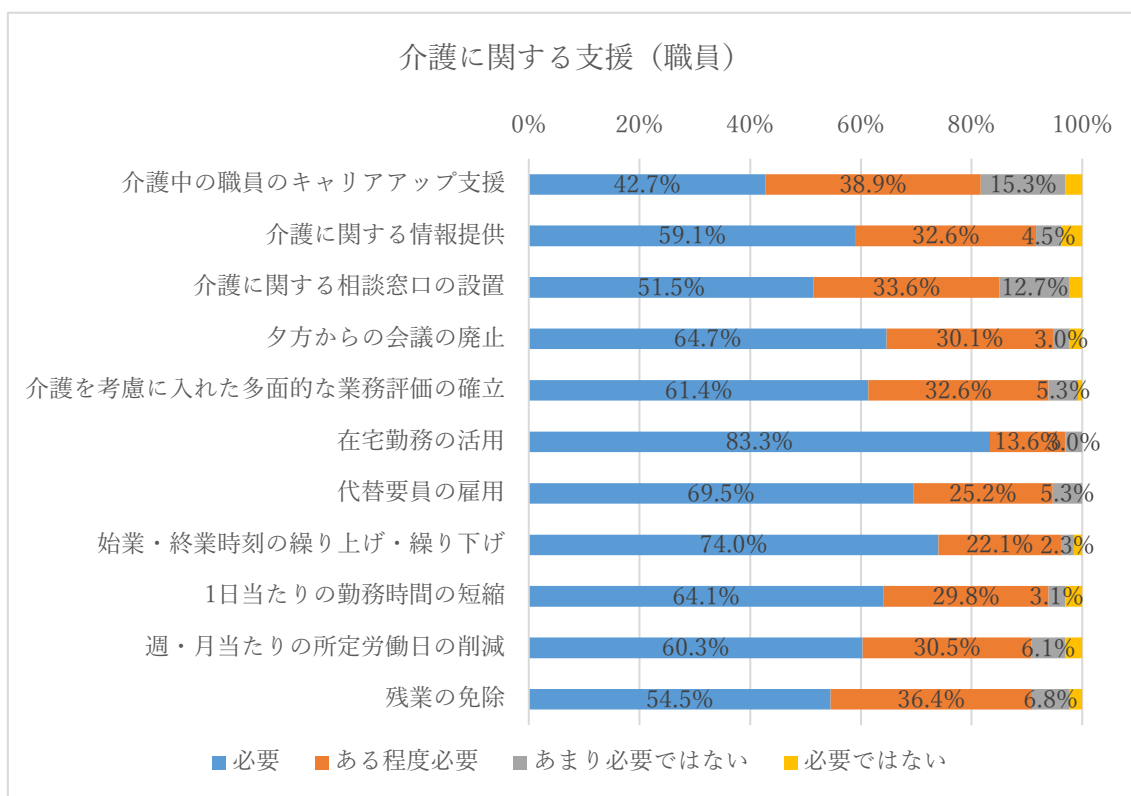
6-3. 出産・育児に関する支援について、大学としてどの程度必要と考えますか  
(職員)



- ・育児中の職員のキャリアアップ支援
  - 必要 53 ある程度必要 54 あまり必要ではない 20 必要ではない 4
- ・出産・育児と仕事の両立に関する情報提供
  - 必要 80 ある程度必要 46 あまり必要ではない 4 必要ではない 2
- ・出産・育児に関する相談窓口の設置
  - 必要 52 ある程度必要 50 あまり必要ではない 23 必要ではない 6
- ・多目的トイレの拡充
  - 必要 53 ある程度必要 60 あまり必要ではない 18 必要ではない 2

- ・夕方からの会議の廃止  
必要 83 ある程度必要 41 あまり必要ではない 6 必要ではない 3
- ・育児を考慮に入れた多面的な業務評価の確立  
必要 79 ある程度必要 40 あまり必要ではない 0 必要ではない 3
- ・男性の育児休業取得促進  
必要 93 ある程度必要 33 あまり必要ではない 6 必要ではない 0
- ・在宅勤務の活用  
必要 105 ある程度必要 20 あまり必要ではない 7 必要ではない 1
- ・代替要員の雇用  
必要 96 ある程度必要 29 あまり必要ではない 7 必要ではない 0
- ・始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ  
必要 95 ある程度必要 32 あまり必要ではない 3 必要ではない 2
- ・1日当たりの勤務時間の短縮  
必要 84 ある程度必要 40 あまり必要ではない 5 必要ではない 4
- ・週・月当たりの所定労働日の削減  
必要 71 ある程度必要 43 あまり必要ではない 10 必要ではない 8
- ・残業の免除  
必要 71 ある程度必要 47 あまり必要ではない 10 必要ではない 5

6-4. 介護に関する支援について、大学としてどの程度必要と考えますか  
(職員)



- ・ 介護中の職員のキャリアアップ支援  
必要 56 ある程度必要 51 あまり必要ではない 20 必要ではない 4
- ・ 介護に関する情報提供  
必要 78 ある程度必要 43 あまり必要ではない 6 必要ではない 5
- ・ 介護に関する相談窓口の設置  
必要 69 ある程度必要 45 あまり必要ではない 17 必要ではない 3
- ・ 夕方からの会議の廃止  
必要 86 ある程度必要 40 あまり必要ではない 4 必要ではない 3
- ・ 介護を考慮に入れた多面的な業務評価の確立  
必要 81 ある程度必要 43 あまり必要ではない 7 必要ではない 1
- ・ 在宅勤務の活用  
必要 110 ある程度必要 18 あまり必要ではない 4 必要ではない 0
- ・ 代替要員の雇用  
必要 91 ある程度必要 33 あまり必要ではない 7 必要ではない 0
- ・ 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ  
必要 97 ある程度必要 29 あまり必要ではない 3 必要ではない 2
- ・ 1日当たりの勤務時間の短縮  
必要 84 ある程度必要 39 あまり必要ではない 4 必要ではない 4
- ・ 週・月当たりの所定労働日の削減

- 必要 79 ある程度必要 40 あまり必要ではない 8 必要ではない 4
- ・ 残業の免除
- 必要 72 ある程度必要 48 あまり必要ではない 9 必要ではない 3

6-5. 在宅勤務を一層活用するために、改善を要すると思う点は何ですか。(職員・複数回答可)

- 業務のペーパーレス化・はんこレス化促進 50
  - 窓口業務等対面での対応が求められる業務への対応 40
  - 在宅勤務を行うことへの職場の理解 33
  - 勤務中の上司・同僚とのコミュニケーション 31
  - 業務進捗の管理・共有の円滑化 31
  - 在宅勤務時における働き方実践例の情報提供 20
  - 在宅勤務を行う際の手続き 20
  - サテライトオフィス等本務地以外で働ける環境 19
  - (家族・同居人等)在宅勤務時の環境 17
  - ON/OFF(勤務と勤務外)の切替 15
  - その他 4
- ・ 在宅勤務ができる環境(端末、ネット環境等)の提供
  - ・ 学内システムの学外での利用を可能とすること
  - ・ 週休日の変更、時間帯の柔軟な対応、チャットなど、煩雑な連絡の自粛
  - ・ 法人としての、ライフ・ワーク・バランス推進や経営的観点からの全体的な取組み(目標値の設定や推進キャンペーン、環境整備など、組織的な取組み)

7. 本学教職員のライフイベント支援やライフ・ワーク・バランスの推進についてご意見などありましたら教えてください。(一部抜粋)

- ・ 業務のペーパーレス化・はんこレス化の推進
- ・ フレックスタイムの導入
- ・ 大学全体で17時以降の会議の廃止
- ・ ワークシェアの考えを進め、正規職員にシェア勤務を認め、補完しあう制度が必要ではないか。
- ・ 入試を含め、土日に勤務が必要になる場合の子育て及び介護の支援
- ・ 病児保育ベビーシッターの支援の拡充
- ・ 男性の育児休業取得促進、男性の時短等の促進
- ・ 出産・育児・介護などライフイベントにより離脱する職員へのフォロー体制が必要である。(個人としても、組織としても)
- ・ 産休・育休・介護休暇を取得する職員の代替要員の配置をもう少し柔軟にお願いしたい。

- ・子どもが高学年でも時短申請できるようにしてほしい。
- ・小学校卒業以降の子育てに関する支援の検討
- ・育児・出産についての休業は幅広く認知され、取得されているが、介護については一定期間の休業制度は無いので、これから先に不安を感じている。
- ・障がいのある教員の支援、特に、長期療養後の復職に関する支援や相談
- ・障がいのある職員や LGBT のコミュニティを作って、その相談役としての事業もよいのでは。
- ・育児への支援、介護への支援、すべてを大学で（自前で）やるのは無理がある。人材支援事業団のように、外部のサービスを利用することを考えた方がよいのでは。
- ・南大沢キャンパス以外のキャンパスでも利用しやすいよう取り組みを広げてほしい。

### ●まとめ

- ・都立大 KIDS の認知度は 76%で、学生（45%）と比較して非常に高い。
- ・認知の経緯については、学生と比較して大学 HP、ダイバーシティ推進室 HP の割合が高くなっている。
- ・対象となる年齢の子がいたが、利用したことはない（27%）のうち、利用しなかった理由と利用条件をあわせて見ると、常時保育施設を利用している人は場合によっては利用の意向があるものの、勤務地から離れており利用できなかった人は休日勤務等の条件が生じて利用意向は低い傾向が見られた。
- ・特に荒川キャンパスの教職員において、勤務地近くでの一時保育施設へのニーズが見られる。（29人中18人）
- ・ダイバーシティ推進室の相談事業については、いずれも利用経験は3%以下にとどまる。
- ・女性の健康相談は「知っている」と「知らない」の割合が拮抗しており、他の相談と比較して認知度が低くなっている。
- ・相談事業を利用しなかった理由としては、「自身の困りごとに対応してもらえないかわからない」のほか、利用条件とあわせて見ると、匿名性への懸念が複数あげられていた点に特徴があると言える。
- ・本法人の教職員が利用できる福利厚生サービスについてはいずれも認知度が半数以下であった。
- ・本法人の教職員が利用できる福利厚生サービスを利用しなかった理由では、手続きの煩雑さや利用方法の分かりにくさが複数あげられた。
- ・ライブイベントに関する支援へのニーズとしては、教員の場合、「男性の育休取得促進」、「在宅勤務の活用」、「代替要員の雇用」、「教育・研究以外の業務の軽減」を「必要」とする意見が介護のケースも含めて 60%を超えた。また「夕方からの会議の廃止」についても、出産・育児の場面で 60%以上が「必要」と回答した。
- ・一方で、「メンター制度の導入」については「必要」が 40%を下回った。「出産・育児に



関する相談窓口の設置」、「休業中の科研費等執行の許可」、「介護中のキャリアアップ支援」、介護中の「授業の軽減」については、「必要」が50%を下回った。

- ・職員については、「夕方からの会議の廃止」、「育児を考慮に入れた多面的な業務評価の確立」、「男性の育休取得促進」、「在宅勤務の活用」、「代替要員の雇用」、「始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」「1日当たりの勤務時間の短縮」を「必要」とする意見が介護のケースも含めて60%を超えた。また、介護においては「週・月当たりの所定労働日の削減」も60%を超えた。
- ・一方で、「出産・育児に関する相談窓口の設置」、「多目的トイレの拡充」が40%を下回ったほか、「育児中のキャリアアップ支援」、「介護中のキャリアアップ支援」が50%を下回った。
- ・教員・職員共に強いニーズの見られる「在宅勤務の活用」について、職員からは業務の整理と手続きの簡略化、ハード面での環境整備とそれに伴うルールの整備などが求められている。

以上